

【敢闘賞】

日本版金融経済教育システムの構築へ向けて
～ライフステージ別金融経済教育の導入～

東京経済大学経済学部

須田 義裕

大高 久弥

(応募論文の要約)

金融商品・サービスの複雑化・多様化や金融に関する自己責任の風潮の高まりを受け、金融リテラシー能力が必要になってきている。金融リテラシー能力の向上には、金融経済教育が重要な鍵を握ると考え、幅広い年齢層に対して消費者教育を行うイギリスと、様々な主体が連携し合いながら金融教育を行うアメリカとを考察し、国によって金融経済教育にはかなりの違いがあることが分かった。

日本で金融リテラシー能力がより必要な年齢層は社会人であることから、日本版金融経済教育では、人生の重要なライフイベントの時に必要な知識を習得できる日本独自のシステムを提言する。また、学校教育内で行う金融経済教育では、金融経済教育を行っていく上で不可欠な、数学を始めとする基礎学力との兼ね合いを考慮する必要があることを論じる。

総じて、本稿では、個々人が金融というツールを活かした生活を営める社会とするために金融経済教育が必要だと論じている。

1. はじめに ～金融経済教育導入の背景とその重要性～

金融ビッグバンにより金融システムの改革・再編が行われてきた。この流れの中で、金融商品の種類が多様となり、その販売にあたっての消費者保護がより重要になった。そのため金融商品取引法が施行されたのち数度改正が行われた。さらに、金融商品の販売等に関する法律（金融商品販売法）が 2001 年 4 月 1 日に施行され、消費者保護が強化された。

しかし現状では、未公開株の購入に関する詐欺、多重債務を始めとして、金融商品取引に関するトラブルや犯罪は増加傾向にある（図表 1 を参照のこと）。加えて、金融ビッグバンによる制度改革・再編が急激に進んだ裏では、消費者に対して自己責任という言葉の元に、ペイオフの解禁や企業年金における確定拠出年金の運用方法など、金融に関して様々な場面で資産管理の判断が求められてきている。

それを背景に学校教育では、様々な主体が金融経済教育に取り組んでいる。しかし、近年の金融トラブルなどは学校教育を受けている年齢層よりも上の世代で起きている。なぜならば実際に金融商品・サービスを購入するのは、社会人であるからだ。社会人に対しての金融経済教育は、単独世帯の増加やライフスタイルの多様化に対応しておらず、この意味で不十分と言える。

以上を踏まえ、本稿では、社会人に対する「個々人のライフスタイルに合った金融経済教育」の充実が、我が国における金融経済教育を促進していく中でも最も優先すべき課題と捉え、学校教育での金融経済教育のあり方というものを考慮しながら、社会人に対する金融経済教育を「我が国の金融を巡る課題と処方箋」として提案していく。

2. 金融経済教育の担う役割

金融リテラシー能力の向上には、金融経済教育が必要であると私たちは考える。ここでの「金融経済教育」とは、お金を使う、貯める、運用する、稼ぐ、借りるなど、お金のさまざまな側面にかかわる知識・情報の活用を通じて、合理的で豊かな生活を築くための金融リテラシー能力を養う教育であると私たちは定義する。具体的な内容としては、①生活設計・金銭管理に関する理解、②金融・経済のしくみや現状等に関する理解、③消費者保護やトラブルの未然防止に関する理解、の 3 点である。

金融経済環境の変化が激しい今日、金融経済教育の必要性は一段と高まってきていると認識している。金融経済教育と聞くと、株式や外国為替証拠金取引など、投資で稼ぐための手法や技法を学ぶ「投資教育」とイメージしてしまう人は少なからずいるだろう。そのため、今回わたしたちが定義する「金融経済

教育」と「投資教育」は似て非なる教育であることに留意しておく。

ではなぜ今、このように金融経済教育の必要性が高まってきているのか。それはライフスタイルの多様化によって、資産管理や保険的な機能について、個人で重要な決断・決定を行わなければならないケースが増えているからである。また近年の金融商品・サービスの多様化・複雑化の加速もその要因である。

以上を踏まえ、金融経済教育は、①金融にまつわる事故やトラブルを未然に防ぐこと、②個人が実生活のライフスタイル・ライフステージに合った資産運用を行うことができるようになること、といった金融というツールを、個々人がより活かした生活を営むための重要な教育であると、私たちは考える。

3. 外国の金融経済教育への取り組み

我が国の金融経済教育は、いったいどのような現状なのかを明らかにするために、外国の取り組んでいる金融経済教育と比較しながら分析を行っていく。そのために本節では、外国のなかでも金融経済教育の取り組みが進んでいるイギリスとアメリカを例に挙げ、次節では、それを踏まえつつ我が国の現在行われている金融経済教育の特徴と問題点を述べていく。

まず、イギリスで行われている金融教育は、金融サービス機構（以下：FSA）が「金融に関する消費者教育」（以下：消費者教育）の中核的役割を担っており、FSAを中心として他の官庁や民間団体と連携し合いながら、金融教育活動を行っている点に特徴がある。イギリスでは、金融経済教育は一般教養に分類し、消費者教育といった形で行われている。2002年9月からは正式に学校教育に取り入れられており、14歳～16歳の学生は金融システムのあり方を含む、経済の授業が必修となっている。また、イギリスの消費者教育は、学校での教育だけではなく、社会人に対しても教育が行われている。これは学校教育での消費者教育に限界があることや、すべての人に消費者教育を施すためである。主にウェブサイトや消費者向けの刊行物を発行・配布することで社会人に対する消費者教育を行っている¹。

さらに最近では、「政府と金融当局が協力し、総額2千750万ポンド（約58億円）を投じて学校で金融知識を学ばせる3カ年計画を導入すると発表。住宅投資やクレジットカードなどで個人が抱える過剰な借金が社会問題化しており、社会人になる“心得”として4～19歳まで年齢に応じた金融教育を施す。学校外で一般消費者が家計管理や資産運用などで基本知識や助言を得られる体制づくりを目指す²。」と言ったように、消費者教育の強化を図っている。

イギリスの消費者教育は、一般教養としての金融経済教育を社会人に対しても行っていることが良い点だと考える。しかし、4歳から金融経済教育を実施

することは、金融経済教育の行き過ぎた低年齢化ではないか。

次にアメリカでは、投資学という考えに基づき、多くの主体が綿密に連携しながら金融教育を行っている点に特徴がある。特に大きな出来事として、NPO 法人へ支援を行う経済教育法の成立や、2003 年に「金融リテラシー・教育委員会」が設立された。これにより国が政策レベルでの金融教育の促進・調整を行うようになったほか、一般人向けの金融知識・教育に関する窓口が設けられた³。

さらにアメリカの金融教育では若年層の教育に力を入れている。教育現場では 7 つの州で金融教育関連の科目が必修となっていることや、高等学校段階では金融政策についての授業がカリキュラムに組み込まれており、選択履修となっている金融の授業を全米の高校生の 20% が履修している⁴。実践的な教育の手法を用いて、金融取引の疑似体験などを教育の中で行っているため、投資教育に近い金融教育といったイメージがある。

アメリカの金融教育は、政府や NPO 法人を始めとして多くの主体が綿密に連携しながら、金融教育に取り組んでいることが良い点だと考える。しかし、アメリカの金融教育は投資学から派生してきており、本稿 2 節で定義した金融経済教育にそぐわない。本稿の目指す金融経済教育は多面的であり、投資教育は一部に過ぎないからである。

以上より、イギリスの取り組みは、政府が主導の下に一般教養として、幅広い年齢層に対して消費者教育を行っており、特に社会人に対する消費者教育は日本に比べ充実している。これをイギリス型と定義する。アメリカの取り組みは、様々な主体が連携し合いながら、学校教育での投資学に基づく金融教育に力を入れて取り組んでいる。これをアメリカ型と定義する。

4. 日本の金融経済教育の現状

この節では、まず日本の金融経済教育の現状を分析する。そして、前節で挙げたイギリスとアメリカの金融経済教育の取り組みと比較し、日本の金融経済教育の特徴と問題点を挙げていく。

我が国の金融経済教育は、政府など公的機関の取り組みでは金融広報中央委員会、金融庁等が連携し「金融経済教育懇談会」を立ち上げ、金融経済教育の普及に努めている。一方で民間では、各 NPO 法人の独自の活動に加えて、NPO 同士が連携を強化するために、平成 15 年 6 月に「金融証券知識の普及に関する NPO 連絡協議会」（金融知力普及協会、証券学習協会、日本ファイナンシャル・プランナーズ協会、エイプロシスの 4 つの NPO で構成）を設置した。また多くの銀行や証券会社などが、企業の社会的責任（CSR 活動）の一環として、

金融経済教育の実施や普及に取り組んでいる。

学校教育での金融経済教育は、文部科学省が作成する教育課程の基準である学習教育指導要領等に基づいて行われている。具体的な内容としては、『学校段階に応じ、社会や公民科、家庭科などの関係教科等で、金融の働きや市場経済の考え方、家庭の経済生活や消費、金銭の大切さなどを指導する授業が必須となっている』。しかし、一般市民を対象にしたアンケート（図表2を参照のこと）の結果では、6割近い人がもっと積極的に金融経済教育に取り組むべきだと考えている。また、様々なところで学校教育での金融経済教育を推し進める動きはあるものの、現状では教育現場との認識のズレを始めとする諸問題がある。加えて、現状の金融経済教育と生徒の間でも、ミスマッチが起きている。このミスマッチについては、6節で詳しく述べる。

社会人向けの金融経済教育としては、NPO法人（エイプロシス、日本ファイナンシャル・プランナーズ、金融知力普及協会等）が社会人向けに教材の作成と活動を実施している。さらに、最近ではマネックス・ユニバーシティなどが投資教育など金融経済教育分野を主な事業とする民間企業も誕生している。

現在の日本の取り組みは、イギリス型とアメリカ型どちらの特徴も持っており、現状ではどちらとも手本にすることができる（図表3を参照のこと）。しかし、アメリカ型の投資教育は、金融経済教育にとって狭義の教育でしかない。そのため将来的には、社会人の金融リテラシー能力向上を図るために、イギリス型の金融経済教育を手本にした、一般教養として学校教育内での金融経済教育や、社会人に対する学校教育以外での金融経済教育を行い、かつ日本独自の金融経済教育システムを作り上げていかなければならないと考える。具体的な日本独自の金融経済教育システムの構築については、提言として7節以降で詳しく述べる。

次節からは、日本の金融経済教育における問題点を学校教育と社会人に対する教育の2つに分けて述べていく。

5. 社会人への金融経済教育の問題点

未成年に対しても金融経済教育を推し進める傾向にあるが、実際に生活設計を考えるのは、社会的に自立している人である。しかし、現在の日本では、多くの社会人が学校教育や家庭教育の中で、金融や経済について学ぶ機会がなかったと言える。それは図表4にもあるように、金融・経済の仕組みについて十分に知識を持っている人は7%、金融商品については5.7%となっていることから推察できる。このことから、消費者の多くは金融に関する知識やノウハウといった「金融リテラシー能力」を十分に持った人が少ないと考えられる。その

ため、実際問題として金融商品取引の契約に関するトラブルを未然に防ぐということが難しい。さらに、各個人のライフスタイルに見合った金融商品を契約・運用しようにも、金融リテラシー能力が不十分なために、どのような契約・運用を行えばよいのか判断できないという問題があるのではないかと考えられる。

これに対して、金融広報中央委員会や前述の NPO 法人等が、社会人向けの金融経済教育の活動を行っている。しかし、4つの NPO 法人（エイプロシス、日本ファイナンシャル・プランナーズ協会、金融知力普及協会、証券学習協会）を対象に、セミナーの部類と開催時期について比較を行ったところ、セミナー内容が本稿で定義した金融経済教育と一致するのは、日本ファイナンシャル・プランナーズ協会と金融知力普及協会のみであった（図表 5 を参照のこと）。その該当した 2 つの NPO 法人も開催時期が不定期であったり、個人消費者としては利用しにくいインストラクター制度であった。よって本稿では、未だに必要な時に必要な教育やアドバイスを受けられない場合が多いと判断する。

以上のことから、金融経済教育を受けたことのない人は、例えばリタイアの後を考えなければならない時、集中的に金融経済教育を受けられる施設やその機会に足を運ぶか、セミナーに参加をしなければならない。あるいはまた、自分で生活設計を考える余裕がない人はファイナンシャル・プランナーに相談する必要があるだろう。しかし、自身が相談する必要があると自覚するにも少なからず金融の知識が必要になる。したがって、いま特に必要なのは、実際に金融経済教育を受け、現実味を感じられる年代に対して、より継続的な金融経済教育を推し進めるべきなのではないかと考える。

6. 学校教育の金融経済教育の問題点

いま金融経済教育は学校教育で社会科、家庭科などで取り上げられているが、はたしてその知識が成人した後に通用するだろうか。学校教育内で、個人の自己責任で生活設計や金銭管理などライフプランを考え金融資産を運用する知識を現実味を帯びていない状況で学習させても関心がなければ、将来知識として活かせられない。実際、図表 6 から読み取れるように、学校教育で金融を受けた人の中で、学校教育内で学んだ金融経済教育を、社会人になってから役立てて利用できている人は少ない。

その背景として、金融の変化の加速が著しい今日において、早すぎる金融経済教育の実施は、将来で活用できない可能性を示唆していると推察できる。このことから、学校教育段階で取り組んでいる金融経済教育内容は、教わる時点と活用する時点のタイムラグがあり、このミスマッチが大きな問題点であると考え⁵。

前節と本節では、社会人への金融経済教育と学校教育内の金融経済教育の問題点について述べてきた。次節からは金融経済教育全体を推進する上で、必要な提案を述べたのち、本節と前節で挙げた問題に対しても提言を行っていく。

7. 提言 ライフステージにあった社会人向け金融経済教育の推進

金融経済教育を行っていく前提として、現時点での社会人に対する金融リテラシーの向上をさらに呼びかけ、その必要性をマスメディアなどを使い広く知らせ、職業、年齢、性別を問わず、国民が金融経済教育を受けられる環境を整備する必要がある。そして、その足かけは学校教育から金融に触れる機会をつくることである。本節と次節では、社会人対して実践で活かすことのできる金融経済教育を行う場と、学校教育期間を金融・経済の予備知識を養う場の2パターンに分けて、金融経済教育というものを考えていく。

社会人における金融経済教育を行っていく上で、まず金融経済教育を行う場を確保しなければならない。具体的な例を挙げるならば、国や NPO 法人が支援・協力し、企業法人における企業内研修などに組み込むべきだと考える。企業からすれば、研修項目が増え、その準備や運営にさらなるコストが掛かってしまうように見える。しかし、金融経済教育を福利厚生の一部と捉えることによって、長い目で見れば、企業内研修に金融経済教育を組み込むことで、さまざまなメリットを企業は得ることができるのではないか。例えば、金融経済教育を行い、社員の家庭での生活設計における不安を軽減することで、社員が仕事に集中して働ける環境を提供できる。そのような環境を提供することは、更なる生産性の向上に繋がると考えられる。このように金融経済教育を行う場を確保することによって、個人のニーズに合い、かつ継続的な金融経済教育を実施できるだろう。

次に、金融経済教育で行う内容について提案していく。社会人における金融経済教育では、学校教育期間中に学んだ金融・経済の予備知識を復習しながら行っていく。ここで留意しておきたいことは、金融経済教育は投資の知識、技能だけについて学ぶということではないことである。そのため、大きくリスクを取らなければならない投資についての教育は最小限に留め、主な教育の内容として、個々人の実生活で活かすことのできる、ライフスタイルに合った金融について、特に保険・年金・資産管理の為の知識、技能や金融トラブルの回避方法を学ぶべきだと考える。

ライフステージにあった金融経済教育の具体的な内容として、図表 8 を参照しながら、年齢層ごとに一般的な人生の大きな行事（ライフ・イベント）を考慮しながら考えていく。

具体例として、まずステージ 1 では仕事にも慣れ、結婚を意識し始める時期に実施する。なぜなら資金の貯蓄や運用に必要な知識を身につけるには適切な時期だと判断したからである。内容は保険・貯蓄・運用の一般知識の習得である。

世帯主に万が一のことが起きた場合、子供がいる、いないで大きく必要保障金額に差が生じる。そのために、ステージ 2 では保険の見直し、住宅取得の準備と返済計画といった内容を中心に知識の習得を目指す。住宅取得をこの時期に行う理由は、世帯主が死亡・重度の後遺障害になった場合に、配偶者と子供に財産を残すことができるからである。

そしてステージ 3 では、老後の資金準備、住宅のリフォーム計画、退職金の用途計画などである。老後の生活に向けての資金計画は個々人の老後の生活スタイルに合わせることが好ましい。このようにライフステージにあった金融経済教育の実施が有効であると考ええる。

次節では、学校教育での金融経済教育を、本節のような金融経済教育を行っていくための前提となる予備知識を身につける場として捉え、提案を行う。

8. 学校教育での金融経済教育の取り組み

6 節の問題点を踏まえ、学校教育では、貨幣の持つ機能と金融が関連する問題を中心に行う。例えば、お金や貨幣の働きを学校教育で扱っていくのであれば、貨幣の①モノやサービスなどの価値を測る価値尺度機能、②モノやサービスを提供・取得の代償としての決済手段機能、③モノやサービスを提供して得た価値の蓄積・保存としての価値保蔵機能、の 3 点の学習を通し、普段の買い物でも私達一人ひとりが貨幣の流通の 1 歯車を担っていることを認識させ、貨幣を通して経済や金融への関心を高める。また金融にまつわる問題を取り上げることの目的は、回避すべき金融トラブルを見極める目を養うためである。

加えて、金融だけでなく経済では、数学などの知識が問われる場面が少なからず存在する。その金融経済教育が学習時間を割いてしまうと、ゆとり教育の見直しの大きな障害となり、数学などの基礎学力の低下につながってしまう。それでは本末転倒である。

私たちの経験からも、特に数学は金融・経済の理解に必要不可欠である。しかし、大学入試では数学を必須科目としているのは、殆ど理系の学部であり、経済・経営学部においては、数学は選択科目に属しており、数学を選択せずとも経済・経営学部に入ることが可能である。金融・経済を学ぶ上で数学が必須科目でないのは問題である。

実際、経済学部、経営学部、商学部など金融に直接関わる学部を抱える 143

校の大学（入試方式 494 方式）を対象に一般入試科目を調べたところ、全体の 66%が数学を選択科目に振り分けており、必須科目になっている入試方式は 4%であった⁶。入試方式によって数学を受験せずに入れてしまう大学も多数あった。この事実と、私たちの数学の必要性の認識とはかなりの乖離を感じざるを得ない。このことから学校教育期間中では、将来においての数学の有用性というものを説明しながら、数学教育も同時に力を入れていかなければならないのではないかと考える。

9. おわりに

金融経済教育は、①個々人が得られる金融・経済の情報を社会的に平等にし、相次ぐ金融トラブルを未然に防ぐためのツールであること、②実際に金融商品を実契約、購入、運用をする人は、子供ではなく大人であること、の 2 点を踏まえ、本稿では、学校教育における金融経済教育は当然のこととしながら、社会人に対する金融経済教育により力を入れて行うべきであると考え、社会人に対しての金融経済教育の充実の提案を行った。

また、しっかりとした金融の知識を持った大人が増えるということは、家庭内金融教育の充実にも繋がり、学校教育と家庭の双方から金融というものを考えることのできる機会が得られることができると思う。金融や経済と言ったような科目は、身近な経験から学ぶことの方が多い。そのため、学校で金融や経済を学び、家庭でお金・金融の役割を、預貯金などを通して実際に体験することで、本当の意味での金融経済教育を行えるのではないかと考える。

多くの社会人は仕事に大半の時間を割かれ、社会人が自主的に金融・経済について学ぶことは困難である。やはり、この時間の確保が、社会人に対しての金融経済教育を行っていく上での大きな問題点である。しかし、企業の研修などで行っている金融経済教育を今まで以上に積極的に行い、社会人に対して金融経済教育をより浸透させることができれば、金融は社会人にとってライフスタイルに合った資産管理を行うためのツールとなり、個々人が金融というツールをより活かした生活を営んでいける社会になるだろう。

-
- ¹ 前沢裕己（2002） 知るぽると 金融広報中央委員会 HP 内 「金融に関する消費者教育の重要性」後編.2
 - ² 日本経済新聞 2008 年 7 月 8 日夕刊 3 ページより抜粋
 - ³ 大和インベスター・リレーションズ（2005）『～「落ちこぼれ防止」で走る個人投資家教育～米財務省に「金融リテラシー・教育委員会」（FLEC）－「金融教育」に取り組む 20 の政府省庁にカナメの役割－』
 - ⁴ 金融庁 金融経済教育懇談会第 4 回会合資料 金融経済教育に関する国際比較
 - ⁵ この点以外にも、学校教育における金融経済教育にはいくつかの問題点が存在している。現在教育機関で行われている金融経済教育のその他の問題については図表 7 にまとめた。
 - ⁶ 私立 4 年制大学のみを対象とした調査結果である。入試科目及び入試方式のデータはウェブサイト「大学受験 パスナビ」を基に算出し図表 9 にまとめた。

参考文献

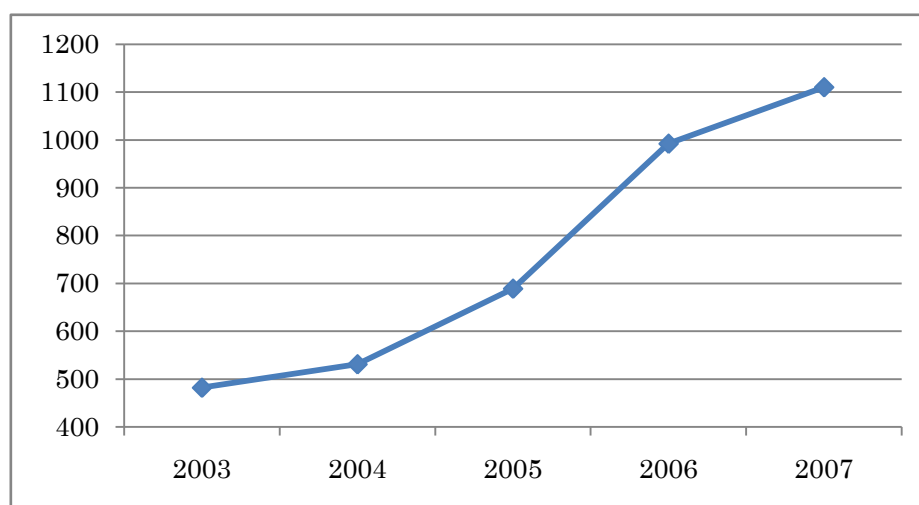
- ・勝間和代（2007）『お金は銀行に預けるな 金融リテラシーの基本と実践』光文社
- ・知るぽると 金融広報中央委員会（2002）「金融に関する消費者レポート」
- ・金融庁「金融経済教育懇談会」（2005） 金融経済教育に関する論点整理
- ・日本銀行情報サービス局（2005）「日本銀行の広報活動と金融教育分野での取り組み」
- ・NPO 法人証券学習協会（2005）「学校における経済・金融教育の実態調査」

参考 Web サイト

- ・知るぽると 金融広報中央委員会
<http://www.shiruporuto.jp/index.html>
- ・大和インベスター・リレーションズ（2005）『～「落ちこぼれ防止」で走る個人投資家教育～米財務省に「金融リテラシー・教育委員会」（FLEC）－「金融教育」に取り組む 20 の政府省庁にカナメの役割－』
<http://www.daiwair.co.jp/topics-old.cgi?filename=20050401&num=267>
- ・NPO 法人エイプロシス <http://www.aprosis.com/>
- ・NPO 法人金融知力普及協会 <http://www.fl-ken.com/>

- ・ NPO 法人証券学習協会 <http://www.npo-shoken.or.jp/>
- ・ NPO 法人日本ファイナンシャル・プランナーズ協会 <http://www.jafp.or.jp/>

図表 1 国民生活センターへの金融に関する相談件数



(出所：国民生活センターへ寄せられた相談件数のデータに基づき筆者作成)

図表 2 学校教育における金融経済教育アンケート

① 学校教育において金融や経済を扱う必要があると思いますか。

必要だと思う	59.1%
どちらとも言えない	32.6%
必要とは思わない	6.3%

(出所：日本銀行情報サービス局「生活意識に関するアンケート調査」(平成 17 年 3 月))

② 最近の学校における金融に関する教育についてはどのようにお考えですか。

もっと積極的に取り組んでほしい	57.8%
現状程度で良い	31.3%
これ以上積極的に取り組む必要はない	4.2%
学校では金融に関する教育は行わないほうが良い	3.4%

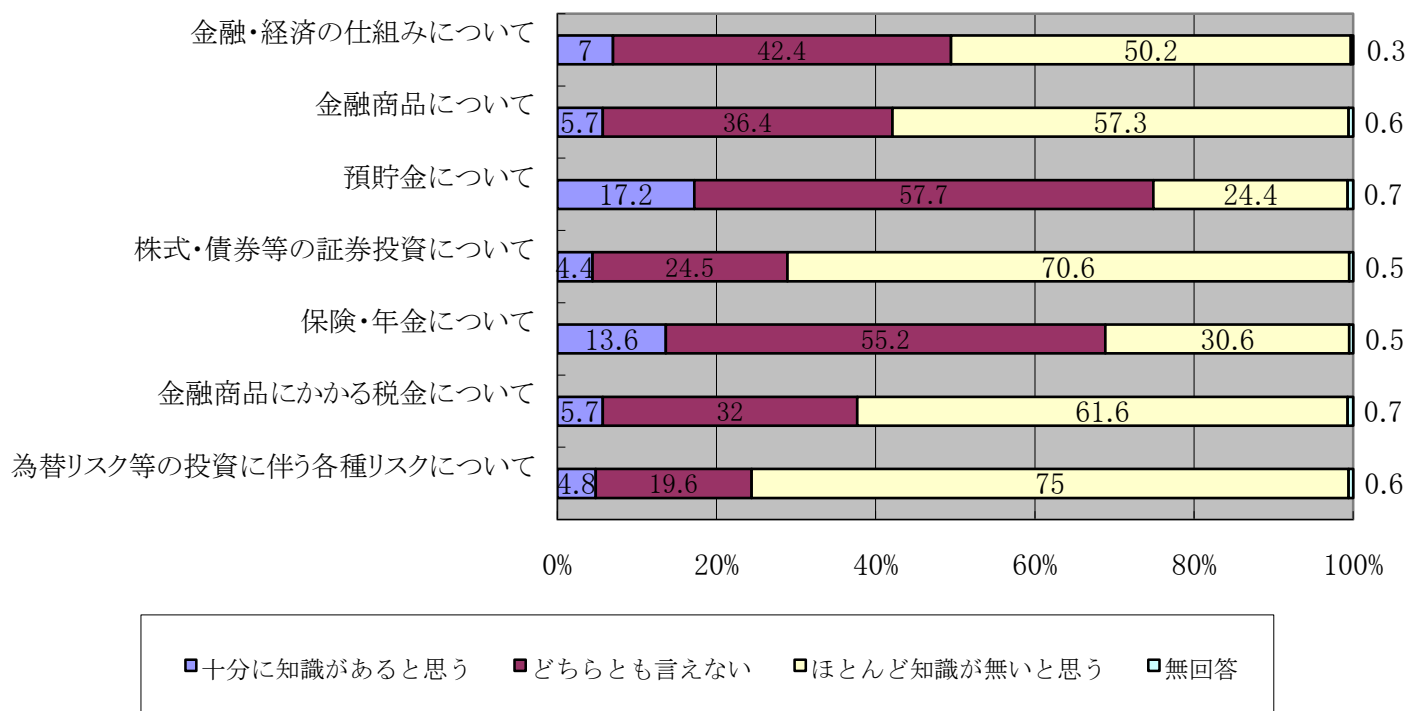
(出所：金融広報中央委員会「金融に関する消費者アンケート調査」(平成 15 年 7 月))

図表 3 金融経済教育の取り組みの国際比較

	学校での必修教科・科目	社会人（一般向け）への取り組み	主導主体
アメリカ	強い 7州で金融教育関連の授業が必修。 （“Personal Finance”という個別科目あり）	弱い 一般人向けの金融知識・教育に関する窓口を設けられた。	なし ただし、政府と民間とのが綿密に連携。あえて主導する主体をあげるならば、政府と民間の二つになる。
イギリス	強い 14歳～16歳の学生は金融システムのあり方を含む、経済の授業が必修。	強い 学校教育内の消費者教育に限界があり、すべての人に消費者教育を施すため、主にウェブサイトや消費者向けの刊行物を発行・配布することで社会人に対する消費者教育も行っている。	政府 金融サービス機構の責務として「金融システムに対する公衆の理解の向上」と明記。
日本	弱いが強くなる方向へ 学校段階に応じ、社会や公民科、家庭科などの関係教科等で、金融の働きや市場経済の考え方、家庭の経済生活や消費、金銭の大切さなどを指導する授業が必須。	弱い NPO法人が社会人向けに教材の作成と活動を実施している。加え、最近ではマネックス・ユニバーシティなどが投資教育など金融経済教育分野を主な事業とする民間企業も誕生している。だが、まだ現状としては、社会人が金融経済教育を受けることのできる場が少ない。	なし ただし、政府と民間とのが綿密に連携。あえて主導する主体をあげるならば、政府と民間の二つになる。

（出所：第4回金融経済教育懇談会の資料をもとに筆者作成）

図表 4 金融全般に関する知識について



(出所：金融広報中央委員会「金融に関する消費者アンケート」2003年より筆者作成)

図表 5 4つのNPOが実施しているセミナーの部類

	主なセミナーの部類	開催時期
エイプロシス	株式投資・投資信託・資産運用	不定期 (事前にWEBサイトにて掲示)
日本ファイナンシャル・ プランナーズ協会	家計・教育・年金・保険・住宅・ 不動産・相続・トラブル全般	不定期 (事前にWEBサイトにて掲示)
金融知力普及協会	マクロ経済・ライフプラン・ 年金・金融消費者問題・資金運用	個人消費者向けは開催なし (インストラクター制度あり)
証券学習協会	証券	個人消費者向けは開催なし (インストラクター制度あり)

(出所：各NPO団体のHPより筆者作成)

図表 6 金融に関する消費者アンケート

① あなたは、学校教育の中で金融に関する教育を受けましたか。

受けた	4.2%
受けたがよく覚えていない	28.0%
ほとんど受けていないと思う	67.6%

② 学校で受けた金融に関する教育は、あなたにとって役立っているか。(①で「受けた」「受けたがよく覚えていない」と答えた人に対して)

役に立っている	5.3%
少しは役に立っている	38.6%
ほとんど役に立っていない	56.0%

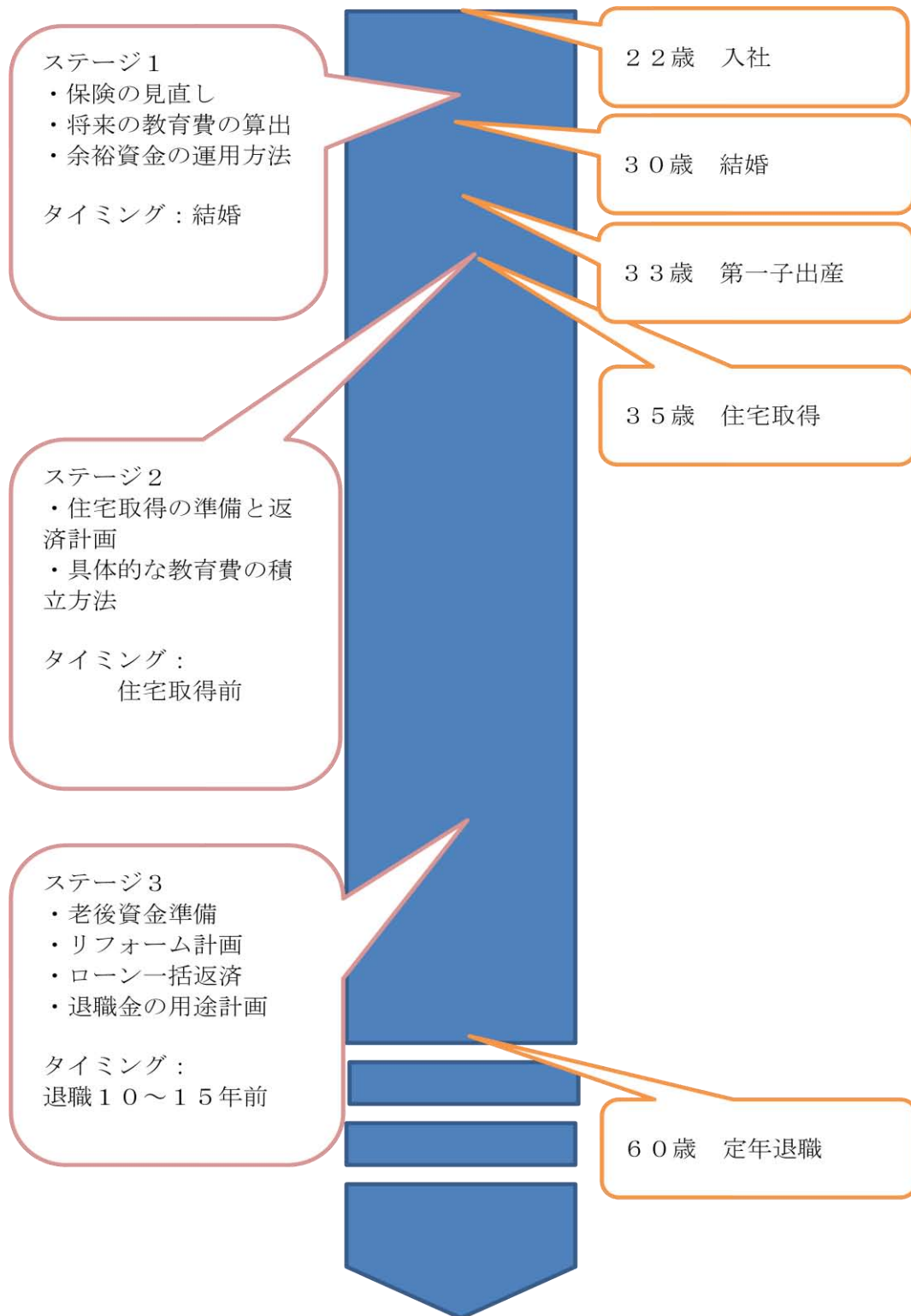
(出所:金融広報中央委員会「金融に関する消費者アンケート調査」(平成 15 年 7 月))

図表 7 義務教育での金融経済教育に関しての問題点

現在教育機関で行われている金融経済教育の問題点
<ul style="list-style-type: none"> ・実際に金融リテラシー能力を必要としている人に対して、金融経済教育を行っているのではなく、あまり必要としない人に対して金融経済教育を行っている。 ・機会の平等性・内容の公平性を書ける ・時間的制約が大きく継続的でない ・実生活とリンクしない内容が理解できるか ・限られた学校でしか実施されていない

(出所:筆者作成)

図表 8 ライフ・イベントと金融経済教育



(出所：一般家庭を想定し筆者作成)

図表 9 我が国の大学入試における数学の導入数

対象入試方式数	494 方式	
数学が選択科目	329 方式	66.60%
数学が必須科目	21 方式	4.24%

- ・ 私立 4 年制大学（経済・経営・商学部）のみを対象とした調査結果である。
- ・ 入試科目及び入試方式のデータはウェブサイト「大学受験 パスナビ」を基に算出。